

特 告

つくばみらい市教育委員会告示第3号

つくばみらい市学区外就学の許可基準の一部を改正する告示を次のように定める。

令和7年3月26日

つくばみらい市教育委員会



つくばみらい市学区外就学の許可基準の一部を改正する告示

つくばみらい市学区外就学の許可基準（平成21年つくばみらい市教育委員会告示第5号）の一部を次のように改正する。

別表第1を次のように改める。

指定学校の変更の許可基準

番号	許可事由	許可内容	対象学年	許可期間	添付書類
1	転居	学区外に転居したが 転居前の学校に引き 続き通学を希望する 場合	小・中学校の全 学年	最長卒業まで	
		学区外に転居するこ とが確定しており、 転居先の学校への通 学を希望する場合	同上	同上	保護者の確約 書、転居予定地 が確認できる書 類（確認済証、 土地・建物売買 契約書等の写 し）
2	保護者の就 労等	両親が共働き又はひ とり親家庭で、母又 は父の勤務地の学区 の小学校へ通学を希 望する場合	小学校の全学年	その事由が解消 されるまで	保護者の就労証 明書
		両親が共働き又はひ とり親家庭で、母又 は父の勤務地の学区 の小学校へ通学を希 望する場合	同上	同上	保護者の就労証 明書

		とり親家庭で、祖父 母等の家にあずける 場合			明書、預かり者 の確約書
3	身体的理由	心身の障害等により 学区内の学校への通 学が困難な場合	小・中学校の全 学年	最長卒業まで	医師の診断書
4	生徒指導上 への配慮	いじめ又は不登校に より深刻に悩み、市 内の他の学校への通 学を希望する場合	同上	同上	当該学校長の意 見書
5	部活動への 参加	学区内の中学校に希 望する部活動がない 場合	中学校新1年生	部活動終了の学 年末まで	希望部活動入部 確認書
6	兄弟姉妹	指定された学校と異 なる学校に通う兄弟 姉妹と同じ学校に通 う場合	小・中学校の全 学年（新入学時 に兄姉が卒業す る場合は適用 外）	最長卒業まで	
7	地理的な理 由	学区外の学校が指定 された学校よりもあ きらかに近く安全で ある場合	小・中学校の全 学年	同上	自宅から指定さ れた学校及び自 宅から希望する 学校までの経路 図
7	学校規模	大規模な学校から保 有教室数の余裕があ る学校へ通学を希望 する場合	同上	同上	
9	小中学校の 継続	小学校卒業時におい て、指定校変更をし ている生徒で、当該 小学校の学区に属す る中学校へ入学を希	中学校新1年生	同上	

		望する場合			
10	その他	特別の事情があると 教育委員会が認めた 場合			確認のため必要 な書類

別表第2を次のように改める。

区域外就学の許可基準

番号	許可事由	許可内容	対象学年	許可期間	添付書類
1	転出入	市外に転出後も現に 通学している学校に 引き続き通学を希望 する場合	小・中学校の全 学年	最長卒業まで	
		市外に居住し、今後 6か月以内に市内に 転入することが確実 なため、居住予定地 の住所を通学区域と する学校に通学を希 望する場合	同上	最長6か月を限 度とし、転入の 日まで	保護者の確約 書、転入予定地 が確認できる書 類(確認済証、 土地・建物売買 契約書等の写 し)
2	保護者の就 労等	両親が共働き又はひ とり親家庭で、母又 は父の勤務地の学区 の小学校へ通学を希 望する場合	小学校の全学年	その事由が解消 されるまで(1 年更新、最長卒 業まで)	保護者の就労証 明書
		両親が共働き又はひ とり親家庭で、祖父 母等の家にあづける 場合	同上	同上	保護者の就労証 明書、預かり者 の確認書
3	身体的理由	心身の障害等により 学区内に主治医がお り、その地への通学 が本人の心身に対し	小・中学校の全 学年	最長卒業まで	医師の診断書

		必要と認められる場合			
4	生徒指導上 への配慮	いじめ又は不登校に より深刻に悩み、市 内の指定校以外の学 校でも症状が良くな らないため、市外の 学校への通学を希望 する場合	同上	同上	当該教育委員会 の意見書
5	部活動への 参加	住民登録がある地域 の中学校に希望する 部活動がない場合	中学校新1年生	部活動終了の学 年末まで	当該教育委員会 の意見書
6	小中学校の 継続	小学校卒業時におい て、区域外就学をし ている生徒で、当該 小学校の学区に属す る中学校へ入学を希 望する場合	同上	最長卒業まで	
7	その他	特別の事情があると 教育委員会が認めた 場合			確認のため必要 な書類

注

- 1 就学を希望するつくばみらい市立小学校又は中学校の施設、設備及び学級状況に応じ、受入れ可能な児童生徒数の範囲であること。
- 2 保護者の責任において、児童生徒の通学の安全を期すこと。
- 3 通学にかかる経費は、すべて保護者が負担すること。
- 4 区域外就学者は、就学援助の対象外となること。
- 5 許可期間終了後は、児童生徒の住所の存する市町村の設置する小学校又は中学校に就学すること。
- 6 区域外就学の許可は、距離的に通学可能と認められる児童生徒についてのみ許可する。

7 つくばみらい市教育委員会は、区域外就学の許可を受けた保護者が次のいずれかに該当するときは、当該許可を取り消すことができる。

- (1) 申請内容が事実に相違していることが判明したとき。
- (2) 申請事由が変更又は消滅したと認められるとき。

8 前各項の規定にかかわらず、つくばみらい市教育委員会が特別に認める場合には、この限りでない。

附 則

この告示は、令和7年4月1日から施行する。

